

報道機関各位

一般財団法人 とうほう地域総合研究所
理事長 阿部 隆彦

「第 65 回 福島県内景気動向調査」の結果について (平成 26 年度上期現況と平成 26 年度下期見通し)

当研究所では年 2 回「福島県内景気動向調査」(1 月調査 3 月発表、7 月調査 9 月発表)を実施しております。この度、7 月調査結果をとりまとめましたのでお知らせいたします。

なお、詳細は当研究所機関誌「福島の進路」10 月号(9 月 26 日発行予定)に掲載するとともに当研究所ホームページでも公表する予定です。

<要 旨>

【自企業の業況判断】

現況(平成 26 年度上期) B S Iは、製造業・非製造業ともに前期を大きく下回り B S I 値は全産業で $\Delta 10$ (前期比 $\Delta 27$ ㊦)とマイナスに転じた。前期の B S I 値が消費税率引き上げ前の駆け込み需要により急上昇したのに対し、今回の悪化はその反動減による影響もあるものとみられる。

見通し(平成 26 年度下期) B S Iは、製造業・非製造業ともに改善への期待が窺われる結果となった。

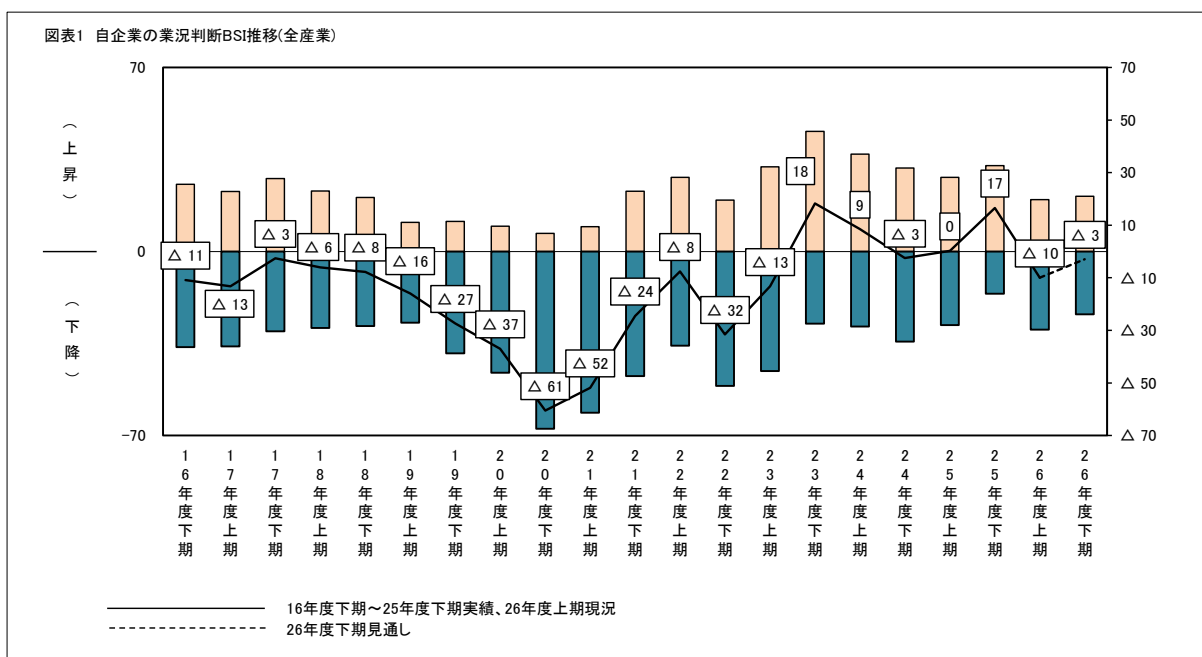
【雇用】

平成 27 年 4 月見込みの雇用人員 B S I(増やすとする企業-減らすとする企業)は、平成 26 年 4 月と比較し、製造業で+33、非製造業で+38、全産業で+36 となり、平成 27 年 4 月の雇用は増加が期待される。しかし一方では、製造業、非製造業ともに「不足感」が強い中で思うように雇用が進まない状況が反映されている面もあるものとみられる。

1. 自企業の業況判断 B S I

- **平成 26 年度上期現況**は、全産業が $\Delta 10$ (前期比 $\Delta 27$ ㊦)、製造業が $\Delta 8$ (同 $\Delta 19$ ㊦)、非製造業が $\Delta 12$ (同 $\Delta 34$ ㊦)となり、いずれも前期を大きく下回り B S I 値はマイナスに転じた(図表 1、2)。前期の B S I 値が消費税率引き上げ前の駆け込み需要により急上昇したのに対し、今回の悪化はその反動減による影響もあるものとみられる。

- ◇ **製造業**：消費税率引き上げ後の反動などにより、「電気機械」△57（同△100 ㊦）など、13 業種中 10 業種で前期比低下した。現況で B S I 値がプラスとなったのは、「鉄鋼・非鉄金属製品」+20（同+5 ㊦）、「窯業・土石製品」+20（同±0 ㊦）など 5 業種となった。
- ◇ **非製造業**：「卸・小売業」△25（同△45 ㊦）など、6 業種中 5 業種で前期比低下した。また、前期は全ての業種で B S I 値がプラスとなったが、今期は「建設業」+19（同△19 ㊦）、「その他非製造業」+14（同+7 ㊦）の 2 業種のみとなった。
- **平成 26 年度下期見通し**は、全産業が△3（同+7 ㊦）となった。製造業が+2（同+10 ㊦）と B S I 値がプラスに転じ、非製造業は△7（同+5 ㊦）と B S I 値はマイナスとなったが、製造業・非製造業ともに改善への期待が窺われる結果となった（図表 1、2）。
- ◇ **製造業**：B S I 値がプラスとなったのは「化学」+45（同+36 ㊦）、「電気機械」+29（同+86 ㊦）など 9 業種となり、製造業全体で B S I 値をプラスに引き上げる要因となった。一方、「窯業・土石製品」△20（同△40 ㊦）は大きく低下し、B S I 値がマイナスに転じた。
- ◇ **非製造業**：B S I 値がプラスとなったのは「建設業」+11（同△8 ㊦）、サービス業+4（同+11 ㊦）の 2 業種となり、「建設業」は前期比低下しながら震災以降のプラスは維持している。



図表 2 自企業の業況判断（上昇・下降）BSI

	2 4 年 度 ※ 上 期	2 4 年 度 ※ 下 期	2 5 年 度 ※ 上 期	2 5 年 度 ※ 下 期	2 6 現 況 ※ 上 期 2	変 化 幅	2 6 見 通 し 下 期	変 化 幅
全 産 業	9	△ 3	0	17 (△ 8)	△ 10 (△ 12)	△ 27	△ 3	7
製 造 業	△ 18	△ 27	△ 10	11 (△ 4)	△ 8 (△ 9)	△ 19	2	10
飲 食 料 品	△ 36	△ 47	△ 19	△ 11 (△ 19)	△ 33 (△ 30)	△ 22	△ 26	7
織 維 ・ 織 維 製 品	△ 6	△ 22	△ 50	△ 6 (△ 6)	△ 33 (△ 38)	△ 27	△ 6	27
木 材 ・ 木 製 品	0	0	43	44 (14)	△ 11 (0)	△ 55	22	33
紙 ・ 紙 加 工 品	△ 9	△ 29	0	0 (△ 8)	△ 20 (△ 8)	△ 20	10	30
化 学	△ 42	△ 40	△ 11	18 (0)	9 (△ 11)	△ 9	45	36
窯 業 ・ 土 石 製 品	△ 56	11	△ 22	20 (△ 33)	20 (△ 22)	0	△ 20	△ 40
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	19	△ 23	△ 5	15 (△ 15)	20 (15)	5	10	△ 10
はん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	△ 15	△ 4	0	22 (0)	0 (16)	△ 22	9	9
電 気 機 械	0	△ 14	△ 29	43 (29)	△ 57 (0)	△ 100	29	86
情 報 通 信 機 械	△ 50	△ 57	△ 14	0 (14)	△ 10 (△ 14)	△ 10	10	20
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	△ 40	△ 31	20	33 (△ 10)	8 (10)	△ 25	8	0
輸 送 用 機 械	△ 33	△ 45	10	33 (20)	17 (△ 20)	△ 16	8	△ 9
そ の 他 製 造 業	15	△ 33	△ 25	△ 17 (6)	△ 11 (△ 19)	6	△ 17	△ 6
非 製 造 業	33	18	9	22 (18)	△ 12 (△ 15)	△ 34	△ 7	5
建 設 業	63	48	46	38 (57)	19 (11)	△ 19	11	△ 8
運 輸 業	△ 7	△ 20	7	6 (△ 21)	△ 25 (△ 14)	△ 31	△ 6	19
情 報 通 信	0	17	△ 14	20 (0)	△ 20 (14)	△ 40	0	20
卸 ・ 小 売 業	32	19	4	20 (15)	△ 25 (△ 27)	△ 45	△ 18	7
サ ー ビ ス 業	20	12	△ 3	22 (8)	△ 7 (△ 15)	△ 29	4	11
そ の 他 非 製 造 業	62	0	0	7 (14)	14 (△ 14)	7	△ 14	△ 28

※1:再調査した実績、()内は前回調査の現況

※2:()内は前回調査の見通し

2. 雇用

- **雇用過不足BSI（過剰－不足）**は、製造業で△26（平成26年1月調査比△4 ㊦）、非製造業で△44（同±0 ㊦）、全産業で△36（同△2 ㊦）となった（図表3）。
製造業は±0の「電気機械」以外のすべての業種で「不足感」超となり、非製造業はすべての業種で「不足感」超となった。特に、「建設業」は△78（同△15 ㊦）と、深刻な人手不足の状況が続いている。
- **平成27年4月見込みの雇用人員BSI**（増やすとする企業－減らすとする企業）は、製造業で+33、非製造業で+38、全産業で+36となった（図表4）。BSI値が大幅にプラスとなったことにより、平成27年4月の雇用は増加が期待される。しかし一方では、製造業、非製造業ともに「不足感」が強い中で思うように雇用が進まない状況が反映されている面もあるものとみられる。

図表 3 雇用の過不足BSI（過剰－不足）

	全体		
	平成26年1月	平成26年7月	前回比
全 産 業	△ 34	△ 36	△ 2
製 造 業	△ 22	△ 26	△ 4
飲 食 料 品	△ 19	△ 15	4
織 維 ・ 織 維 製 品	△ 38	△ 28	10
木 材 ・ 木 製 品	△ 57	△ 22	35
紙 ・ 紙 加 工 品	△ 8	△ 20	△ 12
化 学	△ 11	△ 27	△ 16
窯 業 ・ 土 石 製 品	△ 22	△ 30	△ 8
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	△ 25	△ 30	△ 5
はん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	△ 12	△ 30	△ 18
電 気 機 械	0	0	0
情 報 通 信 機 械	△ 14	△ 40	△ 26
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	△ 40	△ 17	23
輸 送 用 機 械	10	△ 33	△ 43
そ の 他 製 造 業	△ 44	△ 39	5
非 製 造 業	△ 44	△ 44	0
建 設 業	△ 63	△ 78	△ 15
運 輸 業	△ 43	△ 38	5
情 報 通 信	△ 14	△ 60	△ 46
卸 ・ 小 売 業	△ 38	△ 27	11
サ ー ビ ス 業	△ 60	△ 56	4
そ の 他 非 製 造 業	△ 14	△ 50	△ 36

図表 4 平成27年4月見込みの雇用人員BSI

〔前年同時期比較（増・減）〕

	総人員		
	正社員	パート等	
全 産 業	36	34	8
製 造 業	33	30	6
非 製 造 業	38	36	10

※平成26年4月と比較した平成27年4月の雇用人員（増・減）BSI

○ **平成27年春の新規採用予定企業**は、回答企業410社のうち234社（平成26年春214社）となった。採用人員数は、製造業で前年比+15.0%、非製造業で同+4.1%、全産業で同+8.5%となり、前年を上回る見通しとなった（図表5）。

雇用の「不足感」が強い状況下で、積極的な採用により人手不足解消を図ろうとする企業が増加しているものとみられる。

図表5 新規採用計画

(単位:社、人、%)

	採用企業数			採用人員数		
	平成26年春 採用実績	平成27年春 採用見込み	前年比増減率	平成26年春 採用実績	平成27年春 採用見込み	前年比増減率
全 産 業	214	234	9.3	1,113	1,208	8.5
製 造 業	97	107	10.3	454	522	15.0
飲 食 料 品	13	14	7.7	39	44	12.8
繊 維 ・ 繊 維 製 品	8	8	0.0	25	19	△ 24.0
木 材 ・ 木 製 品	5	4	△ 20.0	9	10	11.1
紙 ・ 紙 加 工 品	5	4	△ 20.0	17	12	△ 29.4
化 学	7	8	14.3	76	68	△ 10.5
窯 業 ・ 土 石 製 品	3	3	0.0	7	7	0.0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	8	15	87.5	30	54	80.0
はん用・生産用・業務用機械	16	17	6.3	101	123	21.8
電 気 機 械	4	3	△ 25.0	29	25	△ 13.8
情 報 通 信 機 械	6	8	33.3	27	40	48.1
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	6	5	△ 16.7	32	41	28.1
輸 送 用 機 械	7	7	0.0	29	38	31.0
そ の 他 製 造 業	9	11	22.2	33	41	24.2
非 製 造 業	117	127	8.5	659	686	4.1
建 設 業	23	29	26.1	59	73	23.7
運 輸 業	4	6	50.0	7	15	114.3
情 報 通 信	3	4	33.3	27	27	0.0
卸 ・ 小 売 業	55	59	7.3	389	376	△ 3.3
サ ー ビ ス 業	24	22	△ 8.3	153	169	10.5
そ の 他 非 製 造 業	8	7	△ 12.5	24	26	8.3

● 調査要領

1. 調査方法 多項目アンケート調査郵送法
2. 調査対象 県内企業 612社
3. 回答企業 410社(回収率67.0%)
4. 調査時期 平成26年7月
(前回調査:平成26年1月)
5. 調査対象期間
25年度下期:平成25年10月~26年3月期
この期間は「実績」と記載。
26年度上期:平成26年4月~26年9月期
この期間は「現況」と記載。
26年度下期:平成26年10月~27年3月期
この期間は「見通し」と記載。

注:BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)の計算方法

$$\frac{\text{「上昇」と回答した企業数} - \text{「下降」とした企業数}}{\text{総回答企業数}} \times 100$$

例:総回答企業数 200社

「上昇」50社 「不変」80社 「下降」70社

$$\frac{50 - 70}{200} \times 100 = \Delta 10$$

(小数点第1位四捨五入)

業 種	回 答 企 業 数	構 成 比
製 造 業	187社	45.6%
飲 食 料 品	27	6.6
繊 維 ・ 繊 維 製 品	18	4.4
木 材 ・ 木 製 品	9	2.2
紙 ・ 紙 加 工 品	10	2.4
化 学	11	2.7
窯 業 ・ 土 石 製 品	10	2.4
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	20	4.9
はん用・生産用・業務用機械	23	5.6
電 気 機 械	7	1.7
情 報 通 信 機 械	10	2.4
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	12	2.9
輸 送 用 機 械	12	2.9
そ の 他 製 造 業	18	4.4
非 製 造 業	223	54.4
建 設 業	37	9.0
運 輸 業	16	3.9
情 報 通 信	5	1.2
卸 ・ 小 売 業	106	25.9
サ ー ビ ス 業	45	11.0
そ の 他 非 製 造 業	14	3.4
全 産 業 計	410	100.0

本件に関する質問・お問い合わせ先

担当:木村、高橋 TEL:024-523-3171

※なお、照会のお電話につきましては午後5時までにお問い合わせいたします。